



シンガポール事務所

インド（デリー・ムンバイ）にて「地域間交流促進プログラム」を実施！！

2019年1月12日（土）から19日（土）まで、地域の国際化を担う人材の国際感覚の涵養を図るとともに、今後の地域間交流の契機とすることを目的として「地域間交流促進プログラム」を実施しました。今年度は、近年の急速な経済発展を背景に、政治・経済の両面において国際的なプレゼンスを高めているインドを訪問しました。インドは毎年7%程度の高い経済成長を続けるとともに、13億人を超える人口を有し、中間所得者層も拡大する状況にあることから、日本だけでなく、世界各国から熱い視線が注がれています。2018年10月にはモディ首相が日本を訪問され、首脳会談が行われました。その際、日本とインドとの人的交流の拡大について言及があるなど、今後更なる日印関係の深化が期待されており、その中で地方自治体が果たす役割はますます大きくなっていくことが予想されます。

本プログラムでは、全国7自治体・1団体からの参加者がデリーおよびムンバイの政府・自治体関係機関、日系機関、日系企業などを訪問し、インドの最前線で活躍する方々からのブリーフィングや意見交換などを通じ、インドの現状や課題について理解を深めました。また、インドで日本語を教える初中等日本語教師会の先生方と文化交流事業を行い、日本とインドとの相互理解を深める貴重な交流の機会を持つことが出来ました。各参加者がこの研修で得た知見や経験を、今後それぞれの地域の国際化に活かしていくことが期待されます。



初中等日本語教師会との文化交流事業



ムンバイ市役所での意見交換



北京事務所

料理体験イベントを開催！

クレア北京事務所では、日本各地の認知度を高め、誘客を促進させるため、中国において日本の郷土料理などの調理体験の機会を提供する「料理体験を通じた日本の魅力発信事業」を2017年度に開始しました。料理教室を運営する株式会社ABC Cooking Studioの中国法人と連携し、地方自治体の観光PRと郷土料理体験などを組み合わせたイベントをABC Cooking Studioの料理教室で実施しています。

2018年度は、福島県、茨城県、徳島県、福岡県、沖縄県と協力して北京市、上海市、浙江省杭州市、広東省深セン市で5回のイベントを実施しました。イベントでは、参加者は最初に観光や食文化などの説明を受けて各県に対する理解を深めた上で、それぞれの名産品を使った郷土料理などを作ります。毎回、定員を大きく上回る応募があった中から選ばれた40人の参加者で会場がにぎわう中、料理を作っている最中に撮影した料理の写真をSNSで共有・拡散している参加者も多く見られ、参加者以外に対しても各県の魅力を発信することができる有意義な場となりました。イベント後には、現地で実際の料理を食べてみたい、現地の文化を体験してみたい、観光に行ってみいたいなど、多くの好意的な感想が寄せられました。

2019年度も中国各地で同様の事業を実施する予定です。現在、来年度の協力地方自治体を募集していますので、奮ってご応募ください。



観光地などを紹介する職員（茨城県）



明太卵焼きなどを作る参加者（福岡県）



シドニー事務所

静岡県長泉町・ワンガヌイ市姉妹都市提携 30 周年記念行事開催

1月27日に、ニュージーランド北島のワンガヌイ市において、同市のハーミッシュ・マクドール市長らが池田修町長や植松英樹議長等からなる長泉町訪問団を迎え、長泉町・ワンガヌイ市姉妹都市提携 30 周年記念行事が開催されました。この記念行事には、在ニュージーランド日本国大使館、ニュージーランド姉妹都市協会、クレアシドニー事務所の代表等もマクドール市長から招待を受け、ともに 30 周年を祝いました。

長泉町とワンガヌイ市の間では、これまで、生徒・学生の相互訪問交流、ワンガヌイ市から長泉町への英語補助教員の派遣などを実施しており、2018 年 8 月には、30 周年記念事業の一環でマクドール市長ら 18 名が長泉町を訪問しています。本年 2 月には、長泉町親善訪問団約 20 名がワンガヌイ市を訪問し、ワンガヌイ市で開催されたニュージーランド・マスターズゲームズ（一般競技者向けの総合スポーツ大会）への参加や交流会などを通じ、姉妹都市の絆を深めました。

クレアシドニー事務所は、日本とオセアニアの間における姉妹都市交流を引き続き支援していきます。



ニュージーランド姉妹都市協会モリス裕美会長（中央）から両首長へ 30 周年記念の証書を手交



30 周年記念行事参加者による記念撮影



ロンドン事務所

JETAA UK の年次総会が開催されました

2019 年 1 月 26 日（土）から 27 日（日）にかけて、リバプールで JETAA UK の各支部が集まる年次総会が開催されました。会議では、各支部からこれまでの活動実績と今後の活動予定が共有されるとともに、大使館やクレアロンドンからもそれぞれ日本文化年間や助成金実績報告についての情報共有がなされました。

今年の会議の大きな特徴はワークショップが開催されたことです。テーマは① JETAA の目的と成功、障壁、② JETAA・大使館・クレアロンドンが次の 5 年で JETAA に行ってほしいこと、③ 5 年後以降の JETAA の目的の 3 つで、出席者全員が JETAA からの視点で考えるグループ、大使館からの視点で考えるグループ、クレアロンドンからの視点で考えるグループの 3 つに分かれて話し合われました。その組織に属するかどうかに関係なく話し合い、全体に共有されたことで、お互いの組織が考えていること、できること、できないことなどの共通認識が図られ、相互理解が促されました。



ワークショップの様子



会議の様子



パリ事務所

ARRICOD 総会にクレアパリ事務所が出席しました

2018 年 12 月 6 日（木）から 7 日（金）にかけて、全仏国際関係担当幹部連合会（ARRICOD）の年次総会がフランス西部アングレームで開催されました。同団体はフランスの地方自治体の国際協力担当責任者で構成されるアソシアシオン（日本の NPO 相当）です。

会議では全体会議と分科会において SDGs などのテーマについて話し合い、国際事業に関する課題の改善策などを探りました。クレアパリも参加し、「事務総長の目を国際施策に向かせる方法」という分科会では日本の例も紹介しながら、意見交換を行うとともに、新たに設けられた交流スペースにクレアのスタンドを出し、国際担当者などとの関係構築を図りました。

開催地のアングレームは毎年 1 月のアングレーム国際漫画祭で有名です。今回の総会では、リアルタイムで漫画家が会議の様子をイラストに描き Twitter で投稿したり、グループに分かれ、「市長が姉妹都市を作りたいと思ったらどうするか」などの与えられた状況を参加者が演じながら写真を撮って漫画のようなストーリーを作るワークショップなど面白い取り組みも行われました。



会議の様子がリアルタイムにイラストに（中央前列 3 名がクレアパリ参加者）



分科会で意見交換を行う様子



ニューヨーク事務所

New York Times Travel Show に出展

1月25日から27日までの間、ニューヨークのマッドisonでニューヨークタイムズトラベルショーが開催されました。同トラベルショーは、176か国から約700の団体が出展し、約3万5,000名が来場する北米最大規模の旅行博です。当事務所は、各地域にある神社仏閣に関心を持ってもらおうと、御朱印に着目し、御朱印や神社仏閣を紹介する手作りのリーフレットを活用して地方の魅力をPRしました。来場者に本物の朱印帳も披露しながら説明を行ったほか、書道の先生をお招きして、御朱印に密接に関係している書道のデモンストレーションを行うなど、効果的なPRに努めました。



会場には本物の朱印帳も持参してPR

宮城県と静岡県がロサンゼルスで日本食イベントに出展

2月2日、カリフォルニア州ロサンゼルスにおいて、日本食を紹介するイベント「Japanese Food Expo 2019」が開催されました。本イベントは、食品関連事業者や一般消費者らを対象に、日本食文化振興協会が開催したものです。当日は、宮城県が水産加工業者ら、静岡県が製茶業者らとともにブースを設けて商品の試食や販売を行い、宮城県から派遣されている当事務所の職員が同県ブースの支援を行いました。会場がハリウッドに近いこともあって、当日は日本食材を求める業界関係者だけでなく、比較的裕福な層の一般消費者からも多数来場しました。



会場の様子



ソウル事務所

韓国メディア「チャンネルJ」が鹿児島県奄美大島を訪問取材！

クレスoul事務所では、韓国メディア「チャンネルJ」と連携して、日本の自治体を訪問取材し、その魅力をPRする番組を制作しています。

この度、1月23日から25日にかけて、「チャンネルJ」の取材団が、当事務所および鹿児島県との連携により、鹿児島県奄美大島を訪問取材しました。

日本有数のマングローブ原生林の中で行うカヌー体験や、抜群の透明度を誇り、東洋一といわれる美しい珊瑚礁が広がる大島海峡を一望できる水中観光船「せと」のほか、奄美伝統の島唄を聴きながら島に伝わる郷土料理を楽しむお店など、奄美大島が誇るさまざまな魅力を韓国国内で広く伝えるべく撮影を行いました。

同島の取材の様子は、「チャンネルJ」の番組「日本旅行ダイアリー」として、2月から3月にかけて複数回放映されました。

クレスoul事務所では2019年度もこれらの事業を通じ、引き続き日本の地方の魅力を韓国で発信し、インバウンド拡大を図っていく予定です。



訪問取材の様子①マングローブカヌー



訪問取材の様子②島唄・郷土料理店



経済交流課

日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプールの出展者を募集します！

クレスでは、地方自治体が行う地域産品の海外販路開拓を支援するため、2019年度も引き続き、東南アジア市場の中でも有望なマーケットとして知られるマレーシア・クアラルンプールにおいて、「日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプール」を開催します。ご出展いただける事業者を募集しますので、ぜひご検討ください。

■概要

- 開催日程 2019年10月下旬～2019年11月上旬
(10日間)
※6月頃に最終確定する予定
- 開催場所 マレーシア・クアラルンプール「Isetan the Japan Store KUALA LUMPUR (伊勢丹 Lot 10 店)」
- 主催 一般財団法人自治体国際化協会
- テーマ 「酒と日本食」
- 出展内容 原則、日本国内で製造され、正規の輸出入手続きにより納入された地場の食品および飲料品
- 出展対象 都道府県・政令指定都市を通して出展する事業者など
- 開催規模 15～20事業者程度 (120商品程度)

- 販売方法 委託販売
 - 実施方法 委託実施 (運営委託会社：ふあん・じやぱん株式会社)
 - 締切 2019年5月31日 (食品) ※酒類の募集は終了しました。
- ※応募方法・過去の実績は下記HPに掲載しております。
<http://economy.clair.or.jp/activity/exhibition/>

■お問い合わせ
経済交流課
Tel : 03-5213-1726
Mail : keishin@clair.or.jp

販わう食品展会場
(2018年度実施の様子)



多文化共生課

地域国際化推進アドバイザー派遣制度をご活用ください！！

クレアでは、多文化共生や国際協力分野で専門的な知識や経験を有する有識者を「地域国際化推進アドバイザー」として登録し、多文化共生または国際協力推進のための研修会や講演会などを実施する団体に、クレアの費用負担でアドバイザー（講師）として派遣しています。

2018年度まで1つの団体につき連続する2会計年度に1回までの派遣とさせていただいておりましたが、2019年度より、災害時の外国人支援（外国人住民への防災啓発、災害時外国人支援者の育成などを含む）に関する派遣については、毎年度申請可能となりました。ぜひ積極にご活用ください（災害時の外国人支援以外の分野については、例年通り連続する2会計年度に1回です）。

- ・対象：都道府県、市区町村、地域国際化協会、市区町村国際交流協会
- ・助成対象：アドバイザー派遣に係る謝礼金、交通費、日当
- ・応募期限：研修会など実施日の2か月前まで

※詳しくはHPをご覧ください。

<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/advisor.html>

■お問い合わせ先 多文化共生課

Tel：03-5213-1725 Mail：tabunka@clair.or.jp



2018年度アドバイザー派遣の様子（2018年8月7日 豊島区役所）

JET プログラム事業部

JET プログラム意見交換会（ALT 部会）を実施しました！

2月4日、JET プログラム意見交換会（ALT 部会）を実施しました。当意見交換会は、現役 ALT から JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の円滑な事業運営に役立てることを目的に2年に1度実施しているもので、全国から12名のALTが参加しました。

参加者からは、各取りまとめ団体で実施しているALTの指導力向上研修、クレアが提供している日本語講座、緊急サポート・キャリアサポートなどのテーマについて、改善すべき点などの意見を発表してもらい、さらにそれについてグループディスカッションを行うことで議論を深めました。またクレアからは、2年前の意見交換会で頂いた意見を踏まえ、現在改善を図っている点について紹介しました。そのほか、参加者の勤務評価の実施状況、災害時の経験談やアドバイスなどを共有することができ、大変有意義な会になりました。

今回頂いた貴重な意見を今後の業務に役立て、引き続き JET 参加者にとって有益な研修会やサポートを提供していきます。



グループディスカッションの様子

市民国際プラザ

地域国際化ステップアップセミナーin 福山「ダイバーシティ×防災」を開催

1月11日、地域国際化ステップアップセミナーin 福山「ダイバーシティ×防災」を開催しました。広島県内のみならず、全国各地の自治体、国際交流協会、NGO、NPO、企業より定員を大幅に超える88名が参加し、本テーマへの関心の高さが伺えました。話題提供として、田村太郎氏よりSDGsをベースに誰一人取り残さない災害対応について、楊梓氏より災害時の外国人支援の実情と課題についてお話いただいた後、4名の講師から西日本豪雨災害などへの対応、外国人が主体となる地域防災、広域連携や多言語情報の重要性、企業における外国人雇用と災害対応の事例を紹介いただきました。パネルディスカッションには全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）からも参加いただき、誰も取り残さない災害対応を目指した担い手連携に向けて、課題や今後求められる取り組みなどについて、研究機関、行政、国際交流協会、外国人市民、NPO、企業それぞれの立場から活発な意見交換がなされ、多様な視点からの発表と議論は示唆に富むものとなりました。報告書も是非ご覧ください。

http://www.plaza-clair.jp/event/event190111_report.html



話題提供の様子



事例紹介の様子